

2020 年度

事業報告書

特定非営利活動法人 きづく

1 事業の成果

2020年12月の設立からの5ヶ月間、任意団体から事業活動の引き継ぎに注力をしました。9月の設立総会で「重点戦略2023」に掲げた、[1. 組織・財務基盤の強化、2. 団体使命の発信と体现、3. 相互の持続可能性を高める他団体との連携推進]を進めるための協議を理事会で重ねながら、事業活動を以下のとおり、実施しました。全世界的に新型コロナウイルス感染症の拡大の影響が広がり続けるなか、関係団体との相互協力により、事業活動を継続的に実施することができました。

【事業1】「チカラによらない関係づくり」のモデル構築

2019年5月、公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンから移管を受けた「ポジティブ・ディシプリンの国内普及事業」について、前身の任意団体きづく 'kids-ku' から新法人へ段階的に移行し、事業の持続可能な実施体制の基盤整備に努めました。また、ポジティブ・ディシプリンの標準プログラム実施の担い手であるファシリテーターの養成活動（養成研修・実地研修の実施）を並行して行いました。

【1-0：ポジティブ・ディシプリン日本事務局の基盤整備】

本事業では、以下の活動を進めました。2021年4月末現在、ポジティブ・ディシプリン日本事務局では、プログラム・ファシリテーター（以下、PF）とファシリテーター候補生（以下、研修生）46名の登録があり、その他、連携団体1団体、協力団体5団体、自治体2地域をはじめとした、地域の各関係団体や個人で活動するPFや研修生との連携と調整を図りました。

- プログラムの国内普及に関する基本的な確認事項を取りまとめた普及ガイドライン及びプログラム実施ガイドラインの発行
- PFと研修生の活動参加に必要な契約書類整備と意向確認
- プログラム実施時に使用する普及教材の改訂・更新作業
- PFと研修生と事務局間の情報交換のプラットフォームとしてクラウドベースのグループウェアである「サイボウズ」の導入・維持・管理
- PF通信の発行やPF会議の実施
- 新型コロナウイルス感染症の対応策のとりまとめ
- プログラム実施を希望する、または計画する地方自治体・関係団体との企画調整
- 事務局主催のプログラム、及び養成研修の企画・準備・実施
- プログラムの効果測定のためのデータ回収及び分析結果のとりまとめ
- 2019年4月までのプログラム普及主体である公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンとの連絡・調整
- プログラム開発者が設立した非営利団体 Positive Discipline in Everyday Life との連絡・調整
- ポジティブ・ディシプリンの国内普及の展開・拡大を視野に入れた商標登録作業

[1-1: ポジティブ・ディシプリン既存の普及モデルの強化・ファシリテーター養成]

本事業では、現在、国内における有資格者2名のカントリートレーナー（以下、CT）により、研修生を対象としたPF養成活動を展開しました。2021年度の主な成果は、以下の3点です。

○ 助成金によるPF養成（実地研修）業務の受託

2020年4月に一般社団法人ポジティブ・ディシプリン コミュニティが公益財団法人日本財団から採択を受けた「体罰によらない子育てプログラム『ポジティブ・ディシプリン』の実施事業」を通して、PF養成活動を実施することができました。新法人設立後の2020年度で、本業務委託契約において実施した活動は以下のとおりです。本活動によって、新たに1名の認定PFが誕生しました。

実施期間： 2021年1月～3月（全9回）

実施場所： 宮城県石巻市

（主催：NPO法人にじいろクレヨン/（一社）ポジティブ・ディシプリン コミュニティ）

対象： 研修生2名（プログラム参加者数は10名）

○ 地方自治体におけるプログラム実施/実地研修の実績

日本国内で初めて、2015年度にポジティブ・ディシプリンのプログラムを自治体として導入した東京都豊島区において、以下の活動を実施しました。本活動によって、新たに1名の認定PFが誕生しました。

実施期間： 2021年1月～3月（全9回）

実施場所： 東京都豊島区

（主催：東京都豊島区東部子ども家庭支援センター）

対象： 研修生2名（プログラム参加者数は12名）

○ 新規事業地における養成研修の企画・実施

2021年3月、特定非営利活動法人GGP ジェンダー・地球市民企画による招致を受け、既存の事業地域（東京都・宮城県・福島県）から、新地域となる福岡県北九州市で初めての養成研修を実施しました。2019年から企画準備から本養成研修の実施を踏まえ、およそ3年にわたるPF養成が開始されました。

実施日程： 2021年3月（全5日間）

実施場所： 福岡県北九州市

（主催：特定非営利活動法人GGP ジェンダー・地球市民企画）

対象： 新研修生12名

前述の実績を加え、これまでの実績（2015年1月～2021年4月）は、以下のとおりです。

養成研修実施回数：	7回
養成研修参加者数：	56人
登録認定PF：	10人
登録研修生：	36人

【事業3】お互いの権利を推進する事業

【3-1：講演・ワークショップの企画・実施】

2020 年度、企画・実施した講演・ワークショップは、以下の通りです：

○ 扱ったテーマ：

- ・ 家庭における体罰禁止法の施行に伴う罰によらない子育ての推進
- ・ 子どもの権利に関するワークショップ

○ 対象者：

- ・ 養育者
- ・ 児童福祉施設職員
- ・ 子育て支援者
- ・ 子どもの権利団体理事
- ・ 地方自治体職員

○ 主催団体：

- ・ 地方自治体（子育て支援）
- ・ 地方自治体（教育委員会）
- ・ 児童養護施設
- ・ 子育て支援 NPO
- ・ 子どもの権利 NGO

○ 主催地域：

- ・ 東京都（目黒区、江東区）
- ・ 埼玉県（さいたま市）
- ・ 大阪府（堺市）

2020 年 4 月から改正・施行された児童福祉法、および児童虐待に関する防止法に関する講義やワークショップの企画が多く、国際社会の潮流を含めた「罰によらない子育て」の必要性を確認する講義や研修をお受けしました。また、児童福祉施設職員に対し、子どもの権利に関するワークショップ（連続 2 回）の実施も行いました。コロナ禍の影響を受け、一部、内容を変更しながらもオンライン研修にも新たに挑戦した年となりました。実績の一部は、Facebook などで報告しました。

【3-2：コンサルティングの受託】

2020 年度、実施したコンサルティング業務は、以下の通りです：

○ 扱ったテーマ： チャイルドセーフガーディング

○ 対象者： 非営利団体（NPO/NGO）

セーフガーディングとは、「事業活動の対象者にいかなる危害も及ぼさないよう、あらゆる暴力にさらされるリスクの回避に努めること、また万が一対象者の安全に関わる事案（または懸念）が生じた場合には、組織の責任のもとでしかるべき機関への報告を行い、対応する体制を整えること」（「子どもと若者のセーフガーディング最低基準のためのガイド」より）ですが、個別団体や共同プロジェクトに対し指針・PDC の制作の助言やコンサルティングなどの業務委託を受けました。

2 事業の実施に関する事項

（1）特定非営利活動に係る事業

（事業費の総費用【1,559】千円）

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費（千円）
1. 「チカラによらない関係づくり」のモデル構築	1-0. ポジティブ・ディシプリン日本事務局の基盤整備	12～3 月	東京・宮城	4 名	研修生/ ファシリ	40 名	1,495
	1-1. 家庭における「ポジティブ・ディシプリン」の既存の普及モデルの強化・ファシリテーター養成	実地研修 (1～3 月) 養成研修 (3 月)	東京・宮城・福島・福岡	2 名	研修生/ ファシリ 名	7 名 0 名	

	1-2. 家庭外における「ポジティブ・ディシプリン」のプログラム新規導入へ向けた準備	実施なし	実施なし	0名	実施なし		
2. 「チカラ」の調査事業	2-1. 「家庭における体罰禁止改正法施行に伴う調査(仮)」の企画実施(団体のビジョン/ミッションの実現向けエビデンスに基づく事業展開をすることにより国内外へ「パワーバランス」に関する課題の日本の現状を発信・啓発する)	実施なし	実施なし	実施なし	実施なし	実施なし	実施なし
3. お互いの権利を推進する事業	3-1. 講演・ワークショップの企画・実施 12/10 12/16 2/18 3/2 4/25 3-2. コンサルティングの受託(信頼頼と尊重に基づいた関係を築く社会を実現するため、多様な層の大人たちの子どもの権利に関する理解を深める) 1月～ 1月～	12/10 12/16 2/18 3/2 4/25 1月～ 1月～	東京 埼玉 東京 大阪 東京 東京 東京/大阪	2名 2名 1名 1名 1名 1名 1名 2名	養育者 施設職員 支援者 養育者 団体理事 国際NGO NPO団体	約5名 約20名 約20名 約20名 約5名 配布型 国内事業	64
4. 国内・海外の連携推進事業	4-1. 各国の「ポジティブ・ディシプリン」普及モデル促進事業の立ち上げ準備(子どもへの体罰をなくすための日本国内の取り組みの促進のため、国内の知見を海外へ発疹し、海外の知見を国内へ取り入れる)	実施なし	実施なし	実施なし	実施なし	実施なし	実施なし

(2) その他の事業

(事業費の総費用【 】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	事業費(千円)
該当なし					

2020年度 活動計算書(その他事業がない場合)

特定非営利活動法人 きづく

(単位:円)

科 目	金 額	小計・合計
(A) 経常収益		
1 受取会費 正会員受取会費	86,000	86,000
2 受取寄附金 受取寄附金	1,000,000	1,000,000
3 受取助成金等		0
4 事業収益 「チカラによらない関係づくり」のモデル構築事業収益 お互いの権利を推進する事業収益	1,378,200 66,040	1,444,240
5 その他の収益		0
経常収益計		2,530,240
(B) 経常費用		
1 事業費		
(1) 人件費 役員報酬 通勤費	1,004,036 5,240	1,009,276
(2) その他経費 諸謝金 印刷製本費 会議費 旅費交通費 通信運搬費 消耗品費 租税公課 支払手数料 雑費	129,000 39,959 700 235,521 35,072 45,330 61,050 3,304 880	550,816
事業費計		1,560,092
2 管理費		
(1) 人件費 役員報酬	33,000	33,000
(2) その他経費 通信運搬費 支払手数料 広告宣伝費 雑費	1,040 1,150 23,760 25,000	50,950
管理費計		83,950
経常費用計		1,644,042
当期経常増減額【A】-【B】・・・①		886,198
(C) 経常外収益		
固定資産売却益 過年度損益修正益		0
経常外収益計		0
(D) 経常外費用		
開業準備費	177,921	
経常外費用計		177,921
当期経常外増減額【C】-【D】・・・②		▲177,921
税引前当期正味財産増減額①+②・・・③		708,277
法人税、住民税及び事業税・・・④		
前期繰越正味財産額・・・⑤		
次期繰越正味財産額③-④+⑤		708,277

2020年度 貸借対照表

特定非営利活動法人 きづく

(単位：円)

科	目	金 額	小計・合計
【A】 資 産 の 部			
1	流動資産		
	現金預金	1,759,361	2,507,561
	未収金	748,200	
	流動資産合計・・・①		2,507,561
2	固定資産		
	(1) 有形固定資産		0
	(2) 無形固定資産		0
	(3) 投資その他の資産		0
	固定資産合計・・・②		0
【A】 資 産 合 計 ①+②			2,507,561
【B-1】 負 債 の 部			
1	流動負債		
	未払費用	1,338,957	1,799,284
	前受収益	78,800	
	仮受金	381,527	
	流動負債合計・・・③		1,799,284
2	固定負債		
	固定負債合計・・・④		0
負 債 合 計 ③+④			1,799,284
【B-2】 正 味 財 産 の 部			
	前期繰越正味財産額	0	
	当期正味財産増減額	708,277	
正 味 財 産 合 計			708,277
【B】 負 債 及 び 正 味 財 産 合 計 【B-1】 + 【B-2】			2,507,561

2020年度 計算書類の注記

事業報告用

特定非営利活動法人 きづく

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準によっています。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(2) 固定資産の減価償却の方法

(3) 引当金の計上基準

(4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理

(5) 消費税等の会計処理

税込経理によっています。

2. 事業別損益の状況

(単位：円)

科目	事業1	事業3			事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益							
1. 受取会費					0	86,000	86,000
2. 受取寄附金					0	1,000,000	1,000,000
3. 受取助成金等					0	0	0
4. 事業収益	1,378,200				1,378,200		1,378,200
5. その他収益		66,040			66,040		66,040
経常収益計	1,378,200	66,040			1,444,240	1,086,000	2,530,240
II 経常費用							
(1) 人件費							0
給料手当					0		0
役員報酬	974,036	30,000			1,004,036	33,000	1,037,036
退職給付費用					0		0
福利厚生費					0		0
通勤費	1,760	3,480			5,240		5,240
人件費計	975,796	33,480			1,009,276	33,000	1,042,276
(2) その他経費							0
諸謝金	99,000	30,000			129,000		129,000
印刷製本費	39,959				39,959		39,959
旅費交通費	235,521				235,521		235,521
消耗品費	44,714	616			45,330		45,330
租税公課	61,050				61,050		61,050
雑費・その他	39,956				39,956	50,950	90,906
その他経費計	520,200	30,616			550,816	50,950	601,766
経常費用計	1,495,996	64,096			1,560,092	83,950	1,644,042
当期経常増減額	▲ 117,796	1,944			▲ 115,852	1,002,050	886,198
開業準備費						177,921	177,921
経常外費用計						177,921	177,921
当期正味財産増減額	▲ 117,796	1,944			▲ 115,852	824,129	708,277

3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

(単位：円)

内容	金額	算定方法

4. 使途等が制約された寄附金等の内訳

使途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。

当法人の正味財産は 708,277 円ですが、そのうち 0 円は、下記の様に使途が特定されています。
したがって使途が制約されていない正味財産は 708,277 円です。

(単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
合計					

5. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
無形固定資産						
投資その他の資産						
合計						

6. 借入金の増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
合計				

7. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	計算書類に計上された金額	内、役員との取引	内、近親者及び支配法人との取引
(活動計算書) 受取寄付金	1,000,000	1,000,000	
活動計算書計 (貸借対照表)	1,000,000	1,000,000	
貸借対照表計			

8. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

2020年度 財産目録

特定非営利活動法人 きづく

(単位:円)

科	目	金額	小計	合計
【A】資産の部				
1	流動資産			
	現金預金		1,759,361	
	現金	121,039		
	普通預金/みずほ銀行	1,638,322		
	未収金		748,200	
	未収入金/事業	698,200		
	未収入金/会費	50,000		
	棚卸資産		0	
	流動資産合計・・・①			2,507,561
2	固定資産			
	(1)有形固定資産			
	車両運搬具			
	什器備品			
	(2)無形固定資産			
	ソフトウェア			
	(3)投資その他の資産			
	敷金			
	固定資産合計・・・②			0
【A】資産合計 ①+②				2,507,561
【B-1】負債の部				
1	流動負債			
	未払費用		1,338,957	
	報酬・給与	1,037,036		
	謝金・他	301,921		
	前受収益		78,800	
	年会費	50,000		
	事務手数料	28,800		
	仮受金		381,527	
	理事・他	381,527		
	流動負債合計・・・③			1,799,284
2	固定負債			
	長期借入金			
	固定負債合計・・・④			0
【B-1】負債合計 ③+④				1,799,284
【B-2】正味財産合計 【A】-【B-1】				708,277

2020年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人 きづく

1 確認事項（法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。）

- ☒ 以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第20条関係）
☒ 各役員について、親族の規定に違反していません。（法第21条関係）

2 役員一覧

	役 名 (どちらかに ○)	(フリガナ) 氏 名	前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
1	理事・監事	モリ イコ	2020年12月 10日 ～ 2021年 4月 30日	年 月 日 ～ 年 月 日
		森 郁子		
2	理事・監事	アントウ リサ (モチヅキ リサ)	2020年12月 10日 ～ 2021年 4月 30日	年 月 日 ～ 年 月 日
		安藤里紗 (望月里紗)		
3	理事・監事	サウ ノコ	2020年12月 10日 ～ 2021年 4月 30日	年 月 日 ～ 年 月 日
		佐藤則子		
4	理事・監事	マツナガ ケイジ	2020年12月 10日 ～ 2021年 4月 30日	年 月 日 ～ 年 月 日
		松永圭史		
5	理事・監事	ヨコタ ワカ	2020年12月 10日 ～ 2021年 4月 30日	2020年12月 10日 ～ 2021年 4月 30日
		横田若菜		
6	理事・監事		年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日
7	理事・監事		年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日
8	理事・監事		年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日
9	理事・監事		年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日
10	理事・監事		年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日

社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人きづく

	氏 名	
1	森 郁子	
2	安藤里紗 （望月里紗）	
3	佐藤則子	
4	松永圭史	
5	横田若菜	
6	清水みゆき	
7	鈴木智子	
8	堤 香織	
9	野村由佳	
10	松永友紀子	
11		
12		